

## 令和6年度 地域情報化アドバイザープロフィール

ふりがな	きせ のぶゆき	
氏名	黄瀬 信之	
所属・役職	岩見沢市 情報政策部長	
活動拠点		
略歴	<p>1990年4月 岩見沢市入庁          1993年4月 企画財政部企画調整課（地域情報化担当）          1996年4月 総務部情報化推進室          2004年4月 経済部産業情報化推進室主査          2011年4月 企画財政部企業立地情報化推進室長          2018年4月 企画財政部情報政策推進担当次長          2021年4月 現職</p>	
地域情報化の 専門分野・技術	<p>地域（自治体）における ICT 利活用全般</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・基盤整備（施設、ネットワーク）</li> <li>・利活用（教育、医療・健康、農業、安全・安心、雇用創出 等々）</li> <li>・産学官金連携（地方創生関連等）</li> </ul>	
専門分野	<p>オープンデータ EBP M（エビデンスに基づく政策立案）計画策定支援（地域情報化計画・官民データ計画・自治体 DX 推進計画等） 人材（DX推進のための機運の醸成） 人材（DXに関する知識習得・研修・育成） 人材（外部人材活用） 自治体システムの標準化・共通化 行政手続オンライン化 自治体セキュリティ 自治体システム調達/地域情報プラットフォーム ネットワークインフラ（Wi-Fi / LPWA / 光ネットワーク） デジタルデバイド対策 5G 防災 教育情報化 / 情報教育 働き方子育て テレワーク RPA 導入 医療・介護・健康 農林水産業</p>	
自治体向けメッセージ	<p>当市では、ICT 利活用による「市民生活の質の向上」、「経済活性化」をテーマに各種施策を展開しています。</p> <p>特に、産業分野（スマート農業）や市民の健康増進（健康経営）、在宅就業（テレワーク）に関する取組み事例や成果について、施策担当者として具体的なご紹介が可能です。</p>	
関連サイト	<p>岩見沢市オフィシャルサイト  <a href="http://www.city.iwamizawa.hokkaido.jp/">http://www.city.iwamizawa.hokkaido.jp/</a>          岩見沢市オフィシャル動画紹介  <a href="https://www.youtube.com/channel/UCJ1qyx46EWfODjkwWHrORoQ">https://www.youtube.com/channel/UCJ1qyx46EWfODjkwWHrORoQ</a></p>	

地域情報化に関する実績	これまでの経験業務・研究活動	<p>1993 年より、「ICT 利活用による地域活性化」に関する業務に従事  ○2018 年度における講演、委員等</p> <p>主な講演</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・台湾、オランダなど海外の大学・政府機関に対する施策紹介</li> <li>・「総務省情報通信政策研究所」における講義</li> <li>・「ICT 成果報告会 (AMED)」における事例紹介</li> <li>・「北海道大学技術研究会 2018」における講演</li> <li>・「北海道地理空間フォーラム」における講演</li> </ul> <p>委員</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・「北海道 ICT/IoT 懇談会」構成委員</li> <li>・「いわみざわ地域 ICT 農業利活用研究会」委員</li> <li>・「岩見沢市農業所得向上等協働促進協議会」幹事</li> <li>・「北海道立岩見沢高等養護学校」評議員</li> </ul> <p>○市表彰歴 (ICT 関連)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・1999 年 郵政大臣表彰</li> <li>・2001 年 SAG 表彰 (San Diego)</li> <li>・2007 年 JGN 利用促進賞 (地域貢献優秀賞)</li> <li>・2017 年 ICT 地域活性化大賞奨励賞</li> </ul>
	これまでに関与した地域情報化に関するプロジェクト	<p>主な担当業務</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・1996 年 コミュニティ FM 開局</li> <li>・1997 年 地域拠点施設 (自治体ネットワークセンター) 開設</li> <li>・1997 年 自営光ファイバ網整備</li> <li>・1999 年 テレワークセンター開設</li> <li>・2003 年 構造改革特区 (IT ビジネス特区) 認定</li> <li>・2004 年 新産業支援センター開設</li> <li>・2007 年 児童見守りシステム開発 (総務省モデル)</li> <li>・2008 年 IT ビジネスセンター、データセンター開設 (PPP 的手法)</li> <li>・2012 年 在宅就業研修開始</li> <li>・2013 年 スマート農業機能供用開始 (RTK 補正局、気象システム)</li> </ul> <p>環境配慮型クラウドデータセンター開設</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・2014 年 G 空間シティモデル開始</li> <li>・2015 年 北海道大学 COI「食と健康の達人」拠点プロジェクト参画</li> <li>・2016 年 健康経営都市宣言に関する政策企画担当</li> <li>・2017 年 SIP パイロットファームとしての検証 (内閣府)</li> <li>・2018 年 近未来技術等社会実装事業による実証 (内閣府)</li> </ul> <p>地域 BWA 網整備</p>